

試験研究と普及の一体的な取り組みの強化

沖縄県農業研究センター

松田 昇



Noboru MATSUDA: Strengthening integrated efforts for research and dissemination.

国内の農業を取り巻く状況は大きく変化している。沖縄県においても農業者の高齢化、農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大など生産基盤が脆弱化し、主要品目でさえ生産面積・生産量が減少している。これまで多くの生産振興策が展開されているにも関わらずこの傾向は顕著になっている。

一方、大学、試験研究機関においては、学会での発表内容、投稿論文をみると、研究内容の細分化・高度化が進み、研究の質の向上が益々進んでいる。また、その成果として国内外の学会での発表、学会誌への投稿論文の数も増え、研究者としての立場は評価されるようになった。

しかし、前記のように、生産現場の生産力が低下する中、試験研究の高度化が進めば進むほど生産現場と試験研究との乖離が益々大きくなっていくような気がする。また、このような現状を目にすると、試験研究に携わる者として、過去に実施した試験研究が生産現場に貢献したのか、あるいは現在進められている試験研究がどれほど貢献するのかと考えさせられてしまう。

本来、試験研究は生産現場のニーズを適確にとらえ、試験研究を行い、その成果が活用されることによって生産振興に貢献することを狙いとしている。研究成果が生産現場で活用されないならば試験研究の意義はなく、自己満足で終わってしまう。確かに、時代を先取りした試験研究や学術的な基礎研究も必要であるが、生産現場からすると、生産振興に貢献する実用化の試験研究が望まれている。

では、毎年、多くの試験研究成果が公表される中で、生産現場がなかなか活性化しないのはなぜだろうか。現実には生産現場が望んでいない試験研究をしているか、あるいは試験研究成果が生産現場に浸透していないからである。つまり、現場ニーズと研究のミスマッチ、または研究成果公開後のフォローアップ不足や組織間の連携ミスで研究成果が十分に活用されてないことに起因する。

国は平成27年3月に農林水産研究基本計画を策定した。農林水産業が魅力ある産業に生まれ変わるには「生産現場が直面する課題を速やかに解決するための研究開発」を推進し、「得られた研究成果を速やかに現場に移転する」ことを最優先課題に位置づけ、生産者と普及組織が研究開発に参画できる仕組みが必要だとしている。

試験研究がよい成果を公表したとしても、普及の協力なしには生産現場の活性化はあり得ない。このような現状を打開するには、日頃から現場ニーズの把握、研究開発から生産現場における普及、定着まで試験研究、普及が連携し、生産者の期待に応えられるよう取り組む必要がある。